

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42 - 3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	12,431,366	14,625,425	26,299,969
経常利益 (千円)	1,512,116	1,443,744	2,616,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	869,990	821,401	1,547,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,866	1,014,375	1,196,046
純資産額 (千円)	23,773,428	25,826,592	25,196,614
総資産額 (千円)	35,528,589	40,013,784	38,927,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.83	21.74	40.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	58.1	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,045,166	1,336,570	2,582,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,065	1,247,343	848,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,004	478,969	1,244,062
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,790,671	6,834,478	7,235,135

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.64	9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定したドル/円相場を背景に輸出企業を中心とする企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の保護主義政策の行方や世界的な地政学リスクの高まりなど、先行き不透明要因はあるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」に掲げる最終年度の目標「売上高400億円、営業利益32億円」の達成に向け、情報発信の強化、新製品の市場投入による新たな販路開拓、積極的な展示会出展など、事業領域の拡大に向けた施策を展開しました。併せて、研究開発拠点の開設や海外での産学連携など、技術開発力の強化にグローバルベースで取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は146億2千5百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は13億7千2百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は14億4千3百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、国内はカメラ業界の需要が低迷する一方、ゲーム機の需要増加により主力の精密ねじの市況は好調に推移しました。海外は、自動車関連業界・家電業界が総じて堅調に推移し、一般ねじやセルフタッピンねじの市況も堅調に推移しました。

このような状況のもと、自動車の軽量化・原価低減に貢献するセルフタッピンねじの販売促進による事業領域の拡大に努めると同時に、積極的な設備投資による製造設備の省力化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は105億2千万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は5億6千6百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

産機事業につきましては、国内は省人化ニーズを受け、海外は自動車関連業界が好調さを持続し、設備市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、積極的な営業展開による海外での事業拡大に努め、昨年度の大型受注の反動はあるものの、標準機種製品、自動組立ラインともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は31億3千4百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は7億3千7百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

制御事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界において回復の兆しはあるものの、期を通して厳しい状況が続きました。システム製品は、品質意識の高い自動車関連業界を中心に部品検査装置「MISTOL」への関心は高まっておりますが、力強さを欠く状況となりました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、堅調な住宅需要に加え生産性向上設備投資促進税制を利用した需要の増加により好調さを維持しました。

このような状況のもと、新製品「打錠用杵測定装置」の市場への投入、新たな業界への販売促進に努めました。

この結果、売上高は9億7千1百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は6千8百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、400億1千3百万円となりました。

また、負債は、未払費用など流動負債のその他の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加し、141億8千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加し、258億2千6百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、68億3千4百万円（前年同期は47億9千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、売上債権の増加や法人税等の支払額などの支出項目を上回り、13億3千6百万円の収入（前年同期は10億4千5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、長期預金の預入や投資有価証券の取得などにより、12億4千7百万円の支出（前年同期は6億5千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億7千8百万円の支出（前年同期は4億5千8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,062	7.66
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,360	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,351	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	752	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	-	15,756	39.40

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,799千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。なお、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式200千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,799,600 (相互保有株式) 普通株式 641,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,475,600	374,746	同上
単元未満株式	普通株式 68,617	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	374,746	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式200,000株(議決権数2,000個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,799,600	-	1,799,600	4.50
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	71,200	408,900	1.02
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	227,600	232,300	0.58
計	-	2,142,000	298,800	2,440,800	6.10

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式200,000株を含めておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,078,783	9,608,681
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,313,292
電子記録債権	1,914,448	2,294,423
商品及び製品	1,754,087	1,855,236
仕掛品	1,598,765	1,666,673
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,506,110
繰延税金資産	161,753	132,665
未収入金	1,052,391	741,949
その他	117,538	135,725
貸倒引当金	4,007	4,099
流動資産合計	25,250,642	25,250,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,902,544	2,820,028
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,983	2,088,307
土地	4,896,256	4,898,425
建設仮勘定	190,903	312,411
その他(純額)	324,264	340,804
有形固定資産合計	10,345,951	10,459,977
無形固定資産		
ソフトウェア	83,733	93,608
その他	18,104	8,501
無形固定資産合計	101,838	102,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,415	2,258,452
繰延税金資産	699,726	679,613
退職給付に係る資産	289,949	256,748
長期預金	81,000	590,000
その他	405,138	417,222
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,229,229	4,201,036
固定資産合計	13,677,020	14,763,124
資産合計	38,927,662	40,013,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,212,367
短期借入金	3,039,457	2,948,017
未払金	1,806,774	1,902,298
未払法人税等	497,179	445,975
賞与引当金	171,442	144,940
その他	1,098,463	1,515,550
流動負債合計	10,609,498	11,169,150
固定負債		
長期借入金	334,297	333,992
役員退職引当金	112,045	21,472
繰延税金負債	269,975	262,243
退職給付に係る負債	2,278,451	2,169,516
その他	126,780	230,816
固定負債合計	3,121,549	3,018,041
負債合計	13,731,047	14,187,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,570,445
利益剰余金	17,811,491	18,442,964
自己株式	607,942	648,241
株主資本合計	23,254,975	23,887,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	193,319
為替換算調整勘定	376,619	399,132
退職給付に係る調整累計額	504,452	428,977
その他の包括利益累計額合計	704,490	634,790
非支配株主持分	2,646,130	2,573,635
純資産合計	25,196,614	25,826,592
負債純資産合計	38,927,662	40,013,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	12,431,366	14,625,425
売上原価	8,933,484	10,818,910
売上総利益	3,497,881	3,806,515
販売費及び一般管理費	1 2,033,337	1 2,434,454
営業利益	1,464,544	1,372,060
営業外収益		
受取利息	24,571	24,205
受取配当金	5,881	6,499
受取賃貸料	35,446	36,333
持分法による投資利益	29,464	40,877
その他	45,184	48,463
営業外収益合計	140,548	156,379
営業外費用		
支払利息	10,536	8,781
賃貸収入原価	14,755	16,749
為替差損	60,210	40,645
その他	7,473	18,519
営業外費用合計	92,976	84,695
経常利益	1,512,116	1,443,744
特別利益		
固定資産売却益	2,667	2,765
投資有価証券売却益	1,085	-
特別利益合計	3,752	2,765
特別損失		
固定資産処分損	5,646	10,635
特別損失合計	5,646	10,635
税金等調整前四半期純利益	1,510,222	1,435,874
法人税、住民税及び事業税	507,928	489,395
法人税等調整額	43,713	4,544
法人税等合計	551,642	493,939
四半期純利益	958,580	941,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,590	120,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,990	821,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	958,580	941,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,763	14,864
為替換算調整勘定	593,042	20,159
退職給付に係る調整額	15,379	75,475
持分法適用会社に対する持分相当額	33,527	2,261
その他の包括利益合計	689,714	72,441
四半期包括利益	268,866	1,014,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,549	891,100
非支配株主に係る四半期包括利益	159,683	123,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,510,222	1,435,874
減価償却費	353,420	431,877
賞与引当金の増減額(は減少)	13,787	28,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160,464	95,438
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69,781	96,552
受取利息及び受取配当金	30,452	30,705
支払利息	10,536	8,781
持分法による投資損益(は益)	29,464	40,877
投資有価証券売却損益(は益)	1,085	-
固定資産処分損益(は益)	5,646	10,635
固定資産売却損益(は益)	2,667	2,765
売上債権の増減額(は増加)	887,185	567,925
たな卸資産の増減額(は増加)	300,818	233,565
仕入債務の増減額(は減少)	351,553	207,994
未払消費税等の増減額(は減少)	9,632	95,641
未払費用の増減額(は減少)	392,056	409,949
その他	189,952	342,043
小計	1,466,877	1,848,574
利息及び配当金の受取額	42,526	40,740
利息の支払額	9,998	5,223
法人税等の支払額	454,239	547,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,166	1,336,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,883	122,841
定期預金の払戻による収入	31,004	194,398
有形固定資産の取得による支出	361,304	336,925
有形固定資産の売却による収入	8,017	4,411
有形固定資産の除却による支出	5,646	4,792
投資有価証券の取得による支出	41,326	503,255
投資有価証券の売却による収入	12,699	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
長期預金の預入による支出	-	510,000
長期預金の払戻による収入	-	1,000
その他	11,624	19,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,065	1,247,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,376	66,501
長期借入金の返済による支出	198,300	157,794
自己株式の売却による収入	-	95,200
自己株式の取得による支出	1,017	95,355
配当金の支払額	172,309	189,928
非支配株主への配当金の支払額	110,647	157,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	26,700	36,090
その他	5,406	4,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,004	478,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	317,400	10,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,304	400,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,975	7,235,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,551,279	7,635,792

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当該信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は95,200千円、株式数は200,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	87,690千円	5,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運賃荷造費	271,405千円	353,213千円
従業員給料手当	623,411	716,711
従業員賞与金	129,498	142,881
賞与引当金繰入額	18,379	18,548
退職給付費用	69,885	70,678
役員退職引当金繰入額	10,890	13,968
減価償却費	58,154	71,687
開発試験研究費	106,588	121,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	7,680,427千円	9,608,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,889,755	2,774,203
現金及び現金同等物	4,790,671	6,834,478

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	153,150	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	171,834	4.50	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント利益	413,810	985,001	65,732	1,464,544	1,464,544

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント利益	566,515	737,030	68,514	1,372,060	1,372,060

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円83銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	869,990	821,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	869,990	821,401
普通株式の期中平均株式数(株)	38,099,867	37,790,021

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、200,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 171,834千円

1株当たりの金額 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。